

炭素クレジットを取引する自主的なカーボンオフセット市場が全世界でおよそ9100万ドルに達し(※1)、2007年は更に倍になると予想されている。欧米を中心に広がりを見せる中、明確な規制のない市場のためにその信頼性に対する課題もある。

個人の日々の生活やビジネス活動から排出されるCO2は完全にゼロにすることは不可能である。カーボンオフセットとは植林や再生可能なエネルギーの促進などを遂行しているプロジェクトに投資することで、排出されたCO2を相殺(オフセット)するという考え方である。自主的な温室効果ガスの取引市場とは、先進諸国に義務的な目標数値を設定した京都議定書とは別に行われている仕組みで、近年企業の社会的責任と持続可能な社会の必要性が求められる中で、環境に対する責務を果たすための手段として企業側も積極的に活用している。

オフセットするための形態は多様である。例えば、ブリティッシュ・エアウェイズでは、飛行距離に応じたCO2削減対策費用を搭乗者から寄付を募り、環境団体「クライメート・ケア」(Climate Care)のエネルギー事業へ寄付することでCO2排出量を相殺している。サンフランシスコに本社のある電力会社Pacific Gas and Electric Company(PG&E)では、顧客が希望すれば、毎月の請求書上で再生可能エネルギーに関するプロジェクトに寄付することができる。これらの活動は、環境保護に向けた意識を向上させることにある。日々の活動からどれほどのCO2が排出されているのかを知ることによって生活を見直し、個人または企業がエネルギーの消費量を減らしていくことを目指している。

※1 出所: State of the Voluntary Carbon Markets:2007

カーボンオフセット市場の課題

カーボンオフセット市場が地球温暖化の対策として機能するためには資金を供給したプロジェクトにおいて意図した炭素クレジットが生成され、正確に測定されることが不可欠である。しかし、炭素クレジットの実態はより複雑である。その最大の理由は、炭素クレジットの計算方法や価格付けなどを定める業界標準が存在しないことにある。ある植林プロジェクトを想定しても、CO2の削減量は木の種類、場所、その他の長期的な要因に影響されるため、明確に把握することは困難である。またこのカーボンオフセットの仕組みを使えば、わずかなお金さえ払えば持続不可能なレベルでビジネス活動を続けることができるという誤った認識を消費者に対し送っているという批判もある。実際に、消費者の環境への関心を悪用し、利益をあげている会社の存在も指摘されている。クレジットの売り手側の透明性や説明責任が、この市場を継続・発展させていくための不可欠要素と言える。

規制化への動き

このような背景を受け、英環境省は今年7月、カーボンオフセット市場の自主的な行動基準(Code of Best Practice)を策定することを発表した。この仕組みは、将来的に京都議定書によって規定された認証排出クレジットに基づくことになる。また、米連邦取引委員会もカーボンオフセット市場における消費者保護のためにもこの市場に新たな規制を設けることを発表した。

日本では今年9月、専門家や有識者などから成る「カーボン・オフセットのあり方に関する検討会」が開かれた。日本でも民間での取組みは始まりつつあるものの、消費者にとってまだ馴染みの薄い取組みである。検討会の結果はパブリックコメントを経て公表される予定である。



クライメート・ケアのHPで飛行区間ごとのCO2排出量を知ることができる